

Nexis Diligence™

コンテンツアドバンテージ

デューデリジェンスは制裁やPEPs（重要な公的地位を有する者：Politically Exposed Persons）のリスク指標化や簡易チェックだけのものではありません。

信頼のおける関係性の構築や戦略的に正しい決断をすることでより良い収益を上げていくことです。

リスクの高いデューデリジェンスを行う上で、多くのベンダーは限られた情報提供に留まった制裁やPEPsに焦点を当てています。もしくは内容の限られたネガティブニュースを提供しているため、他にも知っておくべき重要な内容が漏れてしまうことがあります。

Nexis Diligence™はデューデリジェンスを行う上で新しいスタンダードを提供すべく、360度のアセスメントを提案します。膨大なコンテンツコレクションに一度の操作でアクセスすることで世界中の企業間、個人間の複雑な関係性をマッピングできるようになります。

Nexis Diligenceからは1つのインターフェースで人物や企業の網羅的なチェックが行えます – 異なるカテゴリに対して精度の高いデューデリジェンスを行うために別々のツールを購入する必要がなくなります。

異なる特徴のツールを提供するベンダー間を行き来するのは終わりにして、1つのリソースで完全な絵を描けるようになるのはいかがですか？ Nexis Diligenceにはチェックすべき情報は全て収録されており、制度の高いデューデリジェンスを行うことで機会を最大化しリスクを最小化します。

Nexis Diligenceは何千もの情報ソースを収録しています。キーになる各情報カテゴリのサマリーを読むと、収録されている情報がデューデリプロセスにとって大切な要素になっていることが分かります。

ニュースとウェブメディア

収録範囲

40,000以上の世界各国の紙、放送、ウェブ媒体のニュースソースは、新聞、ニュースワイアー、プレスリリース、雑誌、業界紙、放送スクリプトが含まれます。

収録言語のカバレッジ例:

- アラビア語
- フランス語
- ポルトガル語
- カタロニア語
- ドイツ語
- ロシア語
- 中国語
- イタリア語
- スペイン語
- デンマーク語
- 日本語
- スウェーデン語
- オランダ語
- マレーシア語
- トルコ語
- 英語
- ノルウェー語
- フィンランド語
- ポーランド語

ネガティブニュース

大切になるポイント

規制機関はネガティブニュースをデューデリジェンスの構成要素に含めることを推奨しています。LexisNexis®はグローバルに網羅性の高いニュースカバレッジを膨大な過去データを伴って提供することで、ネガティブな活動パターンの有無を見つけ出すことができます。

英語ほか多言語で提供されているネガティブニュースは、横領罪、詐欺、起訴、破産、資金洗浄などの、人物や企業の評価に影響を与えるキーワードに関連して検索をかけてネガティブな記事を特定します。管理者設定からは、ネガティブなキーワードとの関連性を段階的に設定することができ、個別のデューデリジェンスの方針に沿った検索結果を導くことができます。

ネガティブニュースの検索式はデフォルトのものをそのまま使用するか、個別のニーズに合わせてカスタマイズできます。クリック1回で管理者が設定した条件をチームのメンバー全員に落とし込んで一元的に管理することができるため、デューデリプロセスの管理に一貫性を持たせることが容易にできます。

他のベンダーが提供する製品では特定のニュース記事がネガティブと判断されるかどうか不透明ですが、Nexis Diligenceでは完全一致する検索ワードを記事内でハイライトし、明瞭なロジックを基にした記事が結果に表示されることで、安心して意思決定をすることができます。

最後に、LexisNexisは出版社のコンテンツソースを直接的にライセンスしているため、オープンウェブでは入手できないプレミアムカバレッジを提供しています。

一般ニュース

大切になるポイント

ニュース検索はネガティブな面だけでなく、良い面どちらとも言えない内容を含んだ結果を表示します。多くのベンダーが提供しているサービスはネガティブニュースの提供止まりで、このオプションがありません。

小規模企業や非上場企業、所在地が一般的になじみの薄い場所にある企業については、ニュース検索でないと情報が取得できないかもしれません。ネガティブニュース検索からは何も情報が得られないことが想定されるためです。一般のニュースにまでアクセスすることでより幅広く情報を収集し、気かりなエビデンスを見逃しにくくなります。

また、事業関係者について理解することがデューデリジェンスなので、レッドカードを見つけることが最終目的ではありません。ニュース検索は当該企業の経営陣や事業活動、戦略、組織構造、オーナーシップなどに関連したバックグラウンド情報を提供することができます。

企業情報

収録内容

企業情報は400ものデータベースを収録し、2億社を超える先進国、発展途上国市場の上場、非上場企業について調べることができます。企業プロフィールと経営陣の情報に加えて、Nexis Diligenceは年次報告書やSEC提出文書、破産報告書、企業の合併買収の取引、売上情報などを収録しています。情報提供会社の例は下記の通りです：

- Best's Company Reports
- Bundesanzeiger Verlag
- Cofisem
- Creditreform®
- Dun & Bradstreet®
- Experian® Informati Solutis
- FBR Asian Company Profiles
- Gale Group®
- GlobalData Ltd.
- Handshakes Capital Markets Data
- Hoover's, Inc.
- IHS Shipping Data
- Infocredit Group Business Information Reports
- Integra Industry Reports
- LexisNexis® Corporate Affiliations™
- London Stock Exchange
- MERGERSTAT® M&A Database
- Prospects of Wealth
- SGA Executive Tracker
- Taiwan Economic Journal Co.
- Vickers Securities Report
- WealthEngine
- Worldbox AG
- Worldscope International Company Profiles
- Zack's Equity Research

大切になるポイント

Nexis Diligenceの競合企業は、企業情報を提供しているとすれば、組織図のような限られた情報の提供をしていることが一般的です。1つの情報提供会社からの情報を収録しているのが典型的です。

Nexis Diligenceは組織図及び親子企業間の構成に加えて、下記情報を提供しています。

- Ownership, including woman- or minority-owned status
- Management structure, including board of directors
- Lines of business
- Worldwide locations
- Corporate strategy
- Corporate history, including company name changes
- Executive changes
- Financial results and ratios, earnings reports, stock repurchases
- Major products and services
- Competitors
- SWOT analysis
- Mergers & Acquisitions activity

組織図は重要なデータの1つである一方、前述したそれ以外の情報についても同様なことが言えます。

- グローバルな拠点情報は当該企業がハイリスクな場所で事業をしていると示しています。例えば賄賂や汚職リスクによりさらされていると認識されている国々の場合は、精度の高いデューデリジェンスが求められます。
- 事業関係者の情報は、自分の企業との利益相反の可能性を示してくれるかもしれません。
- ある企業の主要な役員を識別することで、取引を進める前に個人のバックグラウンドチェックを行うことができます。

加えて重要なのはNexis Diligenceに企業データを提供している情報提供会社の幅の広さです。他のベンダーが提供している企業情報は、定義されている収集条件に当てはまる企業群を対象としていて、例えば企業規模がある一定以上だったり、ある地域に拠点がある企業だったり、ある業界に関連するものだったりしています。

Nexis Diligenceの競合がそうであるように、1つのデータソースに依存しているとしたら、その提供会社は捜している企業を収録していなかったり、情報が古くなっていたりして、運もさすがに尽きてしまうでしょう。

特定の基準、企業の種別、市場に特化した情報だけではない多くの情報提供会社に頼ることで、Nexis Diligenceでは利用可能な情報を広げて、発展途上国市場の規模の小さい非上場企業などの情報さえも見つけることができるようになっています。

Nexis Diligenceは複数の企業を1回の操作で検索できたり、企業と個人名を併せた検索を可能にすることで、検索に柔軟性を持たせ、企業とのより広い関係性を明らかにしやすくしています。

制裁 & 警告リスト

収録内容

制裁&ウォッチリストは複数の監督官庁からの声明をまとめた情報であり、国内外の制裁を含み、1400名以上の警告リストは80の国々から発表されたもので多くの言語から翻訳されたものです。収録は以下のものを含みます：

- White collar crimes (ホワイトカラー犯罪)
- Crimes against humanity (人道に対する罪)
- Terrorist threats (テロリストの脅威)
- Non-financial sanctions (非金銭的制裁)
- Payment patterns and insolvencies (支払いパターンや倒産)
- Unauthorized business activities (非認可の事業活動)
- Warning lists by financial authorities (金融機関 警告リスト)
- Disqualified directors and debarred companies (不適格な役員や事業活動を禁止されている企業)
- Minor penal procedures and/or civil procedures (マイナーな刑事手続/民事手続)
- International warrants, national wanted persons, regional warnings, detention records and civil records (国際逮捕状/国内の指名手配者/地位的な警告/拘留記録/民事記録)
- Lists of international tribunals, anti-money laundering and anti-corruption entities (国際法廷/反資金洗浄企業/反汚職企業のリスト)
- Special lists (e.g., persons associated with the Mafia, companies using slave labor, etc.) (特別のリスト (例、マフィア関係者、奴隷労働を使っている企業など))

収録リスト例：

- OFAC—Specially Designated Nationals List (SDN(外国資産管理法) 指定国/法人/人物リスト)
Non-SDN List, including Palestinian Legislative Council;
Enhanced Sanctioned Countries List
(SDN外リスト パレスチナの立法府/制裁リスト)
- Her Majesty's Treasury Consolidated List
(女王陛下の大蔵省 連結リスト)

- Commodity Futures Trading Commission List of Regulatory and Self-Regulatory Authorities
(商品先物取引委員会 規制当局/自主規制団体リスト)
- Department of State, Directorate of Defense Trade Controls, Consolidated List of Debarred Parties
(国務省国防貿易管理局 取引禁止リスト)
- European Union Designated Terrorists Consolidated List
(EU指定 テロリストリスト)
- FBI—Hijack Suspects List; Most-Wanted List; Most-Wanted Terrorists List; Seeking Information List
(FBI(連邦捜査局) ハイジャック容疑者/指名手配人/テロリスト指名手配人/情報提供希望リスト)
- Financial Industry Regulatory Authority (FINRA) Actions File (FINRA (金融取引業規制機構) 実行ファイル)
- International Police Most Wanted and Red Alerts
(国際警察 指名手配人リスト)
- Office of Controller of Currency—Unauthorized Banks List
(通貨監査局 無認可銀行リスト)
- State Department Terrorist Exclusion List
(国務省テロリスト除外リスト)
- United Nations Consolidated List (国際連合連結リスト)
- U.S. Bureau of Industry and Security—Denied Persons List; Unverified List; Entity List
(産業安全保障局 否認人物/失効/法人リスト)
- World Bank Ineligible Firms List (世界銀行 不適格企業リスト)

大切になるポイント

自社が、制裁/ウォッチ/ブラックリスト、取引の制限/停止を示唆するリストに掲載された個人/法人との取引の事実が認められた場合、様々な規制当局によって課されている金銭的な罰金、政府による制裁、民事訴訟、執行手続や、それに伴う風評被害の影響を受けてしまうことになり得ます。

この種のデューデリジェンスは例外なく重要なものであり、米国ドッドフランク法やFCPA、英国賄賂防止法やその他金融規制の影響を受ける企業には法的義務が発生します。

重要な公的地位を有する者 (PEPs)

収録内容

Nexis DiligenceのPEPリストは140万人の重要な公的地位を有する者のプロフィールを収録しており、また彼らの家族や近い関係者もカバーされています。

大切になるポイント

重要な公的地位を有する者 (PEP)とは、重要な公的機関に現在属している/過去に属した/このような個人と近い関係の個人です。彼らの地位及び保持する影響力が理由で、PEPは賄賂を含む汚職活動に潜在的に関わるリスクが高いとされています。

世界中の国々は汚職に立ち向かうため反賄賂法規制を強化する努力をしています。規制当局はPEPsと事業を行う際デューデリジェンスの要件を高く求めており、適切なデューデリジェンスが行われなかった場合には当該企業の風評被害、数億円規模の罰金、膨大なリーガルコストにつながります。

人物情報ソース

収録内容

人物情報ソースから個人に関連した重要な事実情報が明らかになります：

- 誕生日や出生地、親戚、婚姻歴などの個人情報
- 雇用履歴、役員、役員報酬などの職歴
- 学歴や資格情報
- 市民団体や慈善団体への参加活動履歴
- 審査員賞や受賞歴

Nexis Diligenceでは下記数百の情報ソースより情報を引き当てます：

- Gale Biographies
- SGA Executive Tracker
- Professional Contacts
- The Complete Marquis Who's Who® Biographies
- The Official Board Biographies

大切になるポイント

企業に対してデューデリジェンスを行う際、役員メンバーに対してもチェックを入れることを推奨しています。信頼性、経験や主要な管理者の個人情報は、事業活動に携わるリスクに大きな影響があります。

人物に対してデューデリジェンスを行う場合、当該人物のバックグラウンドを理解することはとても重要です。詳細情報は当該人物があるポジションに応募する資格を有しているか、うまく務めを果たすための十分な経験を積んできたかなど理解するのに役に立ちます。

学歴から保有資格の検証が可能になり、レジューメや取引文書で当該人物から提出を受け偽造された情報があればそれが露わになるかもしれません。

職歴は当該個人から受け取った情報を検証、矛盾を指摘し、付加的なデューデリジェンスが求められるかどうか明らかにします。

前職の企業にデューデリジェンスを追加的に行い、当該人物のその企業との関わりを調べることで、現在の取引を脅かすリスクをハイライトできるかもしれません。

さらに調査対象の個人がメンバー会員になっている団体はリスクを顕在化することができます。例えば、自分が属する企業の経営者と取引先であるサプライヤー企業の社長が同じ市民グループに属している場合、利益相反になるかもしれません。

法情報

判例 & ドケツト

収録内容

LexisNexisは法情報を提供する会社としてよく知られています。多くのベンダーはデューデリジェンスのサービスとして、法情報を収録するとすれば、米国以外の法域の裁判所をカバーしていません。しかしながら、グローバルな調査を行うニーズは共通化しています。

LexisNexisのサービスでは判例として、民事/刑事、州法、連邦法が含まれ、収録国/地域としては米国、カナダ、イギリス、ウェールズ、アイルランド、北アイルランド、スコットランド、EU、マレーシア、ブルネイ、香港、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカに及びます。

また、国際司法裁判所や他の国連の主要司法機関の判例が収録されています。これらの裁判所の役割はメンバーステイツである世界の国々によって提起された法的紛争を解決することにあります。

ドケツトは米国の連邦、州裁判所で保留案件となっている事項を含む追加的な情報を提供しています。

大切になるポイント

調査対象の訴訟履歴の把握は、将来起こり得るであろう法的関わり合いの理解へと繋がり、リーガルフィーや、和解、懲罰的損害賠償のような費用の負担に関わってきます。

訴訟検索の結果はターゲット企業の事業活動の一般的理解となります。当該企業が過去に一度も大きな訴訟に関わらずに成熟した事業を営んでいるとすれば、経営手法に対して好意的な印象であると一般的に言えるでしょう。

対照的に、数多くの訴訟や、詐欺罪、汚職、人権侵害に関わった訴訟履歴があれば、当該企業の事業活動に対して疑念が生じるのに無理もなく付加的なデューデリジェンスをしていく必要があるかもしれません。

政府機関の決定

収録内容

「U.S. Federal & State Agency Decisions」はdecisions(決定)、opinions、orders、enforcement actions、no-action/interpretive/ exemptive letters、decrees、judgments、及び様々な政府機関の規則を収録しています。

収録されている連邦政府機関の例：

- Army Corps of Engineers
- Commodity Futures Trading Commission
- Consumer Product Safety Commission
- Department of Agriculture
- Department of Energy
- Department of Justice
- Department of Labor
- Department of Transportation
- Departments of Interior and Commerce
- Environmental Protection Agency
- Equal Employment Opportunity Commission
- Federal Deposit Insurance Corporation
- Federal Aviation Administration Decisions
- Federal Energy Regulatory Commission
- Federal Reserve
- Federal Trade Commission Decisions

- General Services Administration
- Health & Human Services
- Housing & Urban Development
- International Trade Commission
- Internal Revenue Service
- Office of Government Ethics
- Office of the Comptroller of the Currency
- Securities and Exchange Commission
- Small Business Administration
- Social Security Administration
- Nuclear Regulatory Commission
- U.S. Customs & Border Protection
- U.S. Attorney General

収録されている州政府機関の例：

- U.S. Comptroller General
- State Attorney General Opinions
- State Tax Agency Decisions
- State Securities Agency Decisions
- State Environmental Agency Decisions
- State Workers' Compensation Board Decisions
- State Public Utilities Commission Decisions
- Decisions from Other Miscellaneous State Administrative Agencies

大切になるポイント

政府機関の決定は行政上の手続きによって法令や規制を施行します。政府機関の決定は判例法が裁判所から掲載されるのと同頻度で更新情報が追加されています。

政府機関の決定は、判例と同じように、企業にとって費用リスクが高く、影響力が非常に大きくなり得ます。また、ある種の政府機関の決定は企業のオペレーションに対して強制力があり、贈収賄、強制労働、人身売買、紛争鉱物の使用や有害廃棄物、不法投棄などの非倫理的な営利活動がそれに含まれます。

政府機関の決定を違反した企業は、民事/刑事上の執行手続の対象となる可能性があり、不当利得の吐き出し (disgorgement) や罰金、罰則、制裁が含まれます。

例えば、米国証券取引委員会 (SEC) が執行手続を提起して、ある企業が連邦海外腐敗行為防止法 (FCPA) の反賄略条項を違反しているとした場合、数億円の刑事上の罰金のリスクにさらされることを意味します。

政府機関の決定から浮上してくる事態の重大さや執行手続が違反者へ与え得る影響の大きさを考えると、デューデリジェンス調査においてこのコンテンツを検索に含めて、関係者が企業に与えるリスクを最小化することは必須です。

自社の違反行為以外に、新規取引先が政府機関に提出した手紙があればそれを調査して当該企業について理解を深めることもできます。例えば、当該企業が規制を遵守するためにどうすればよいか政府機関の解釈を求めることができます。

評決

収録内容

陪審員評決及び和解では、米国の民事訴訟の評決や和解にアクセスすることができます。評決、和解金額に加えて、専門家証人、判例要旨、法律顧問の情報が収録されています。

大切になるポイント

この情報は下記の点で有効です。

- 特定の被告に対する訴訟パターンの理解
- ファンドの源泉や個人の純資産の理解
- 未収録判例の結末の理解

ローレビュー

収録内容

1,000近いローレビュー、法曹ジャーナル、ABAジャーナル、リーガルニュースレター、専門的な法律出版物

大切になるポイント

ローレビューは判例を簡易な英語で説明しているため、法的紛争の事実関係をより良く理解することができます。また、ローレビューは世界各地の判例を収録することもあるため、企業や人物が属する司法環境の理解を拡げることができます。

Nexis Diligenceを体験してみませんか？

訪問によるデモンストレーションや無料トライアルをご希望の方は下記までご連絡ください。

 LexisNexis.com/Lexis-Diligence  [@LexisNexisBiz](https://twitter.com/LexisNexisBiz)  LexisNexis.com/BizBlog  03-5561-3554

*Due to the nature of the origin of public record information, the public records and commercially available data sources used in reports may contain errors. Using public records for direct marketing activities such as direct mail or telemarketing is prohibited.
LexisNexis, Nexis and the Knowledge Burst logo are registered trademarks and Nexis Diligence is a trademark of RELX Inc. Other products or services may be trademarks or registered trademarks of their respective companies.

© 2019 LexisNexis. All rights reserved. SEG-EDDM-Diligence-ContentAdvantage-A4 0619

